



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6178 URL <https://www.japanpost.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 増田 寛也
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR室長 (氏名) 石川 剛典 (TEL) (03) 3477-0206
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,264,774	△3.9	991,464	8.5	501,685	20.0
2021年3月期	11,720,403	△1.9	914,164	5.8	418,238	△13.5

(注) 包括利益 2022年3月期 △805,187百万円(-%) 2021年3月期 3,567,160百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	131.93	-	3.8	0.3	8.8
2021年3月期	103.44	-	3.4	0.3	7.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,527百万円 2021年3月期 560百万円

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	303,846,980	14,688,981	4.1	3,361.06
2021年3月期	297,738,131	16,071,067	4.6	3,411.60

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,309,391百万円 2021年3月期 13,794,361百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,984,168	1,413,220	△621,040	68,419,223
2021年3月期	6,965,155	2,015,201	50,578	62,637,954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00	202,193	48.3	1.6
2022年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00	183,136	37.9	1.5
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	50.00	50.00		45.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	10,670,000	△5.3	700,000	△29.4	400,000	△20.3	109.36

(注) 当社は2021年10月6日開催の取締役会における決議に基づき、2021年11月1日から2022年4月7日までの期間に、自己株式を取得いたしました。また、2022年4月25日開催の取締役会における決議に基づき、2022年5月20日に自己株式の消却を実施する予定であります。
 連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び消却の影響を考慮しております。
 なお、本日別途公表した「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に基づく自己株式取得の影響は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2022年3月期	3,767,870,229株	2021年3月期	4,500,000,000株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	105,519,251株	2021年3月期	456,635,301株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,802,720,644株	2021年3月期	4,043,357,135株
③ 期中平均株式数				

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2022年3月期375,400株、2021年3月期496,100株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2022年3月期413,423株、2021年3月期503,664株含まれております。

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	284,688	69.5	203,545	94.1	217,753	89.7	325,460	—
2021年3月期	167,933	△42.0	104,871	△55.6	114,800	△52.8	△2,129,989	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2022年3月期	円 銭 85.59	円 銭 —
2021年3月期	△526.79	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,848,650	5,740,721	98.2	1,567.50
2021年3月期	5,997,547	5,912,969	98.6	1,462.39

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,740,721百万円 2021年3月期 5,912,969百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、ロシアによるウクライナ侵攻の影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する説明(2023年3月期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

(補足説明資料)

2022年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

連結経常収益は11,264,774百万円(前期比455,628百万円減)、連結経常利益は991,464百万円(前期比77,300百万円増)、連結経常利益に、特別損益や契約者配当準備金繰入額等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、501,685百万円(前期比83,446百万円増)となりました。

各事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(郵便・物流事業セグメント)

郵便・物流事業につきましては、日本郵便株式会社(以下「日本郵便」という。)において、郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律(令和2年法律第70号)の施行に伴い、普通扱い郵便物及びゆうメールの土曜日の配達休止やお届け日数の繰り下げ等を行いました。

また、スマートフォンを活用した年賀状サービスの提供や手紙の楽しさを伝える活動の展開等により、郵便の利用の維持を図るとともに、成長するEC市場やフリマ市場を確実に取り込むため、「ゆうパケットポスト発送用シール」の販売開始や「おまとめアプリ」の提供開始など、他社とも連携しつつ、お客さまの利便性の向上を図りました。

さらに、2021年7月には、共同の物流拠点の構築や共同の配送システム及び受取サービスの構築等を目的として、日本郵便と楽天グループ株式会社の両社が出資する「JP楽天ロジスティクス株式会社」を設立し、2021年9月には、物流サービスの共創に向けた、両社の事業成長を目的とした協業に関して、佐川急便株式会社と基本合意書を締結しました。あわせて、「コンプライアンスは経営上の最重要課題」との基本的考え方にに基づき、郵便物等の放棄・隠匿を含む部内犯罪の根絶、顧客情報の保護等に取り組みました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の郵便・物流事業におきましては、国際郵便が引受再開等により増収となったものの、ゆうパック(ゆうパケットを含む)減に伴う荷物や年賀葉書収入の減収等により、経常収益は2,043,624百万円(前期比28,252百万円減)、経常利益は103,898百万円(前期比22,689百万円減)となりました。また、日本郵便の当連結会計年度における郵便・物流事業の営業収益は2,041,210百万円(前期比27,215百万円減)、営業利益は102,245百万円(前期比21,471百万円減)となりました。

(郵便局窓口事業セグメント)

郵便局窓口事業につきましては、日本郵便において、郵便局等での積極的な募集活動を停止していたかんぽ生命保険商品、投資信託、提携金融商品(変額年金保険・引受条件緩和型医療保険・傷害保険)について、信頼回復に向けた業務運営を行うことから始めることとし、2020年10月以降、その取組みを進めてきました。また、2021年4月からは、信頼回復に向けた業務運営を継続する中で、お客さまの想定されるニーズの確認を行いながら、お客さまニーズに応じた金融商品の情報提供やご提案を実施することで、営業活動を通じたお客さまとの信頼関係の構築を進めていく新たな営業スタンスへ移行しました。

不適正募集の根絶については、新規契約申込時の重層的なチェックの実施のほか、募集品質データの管理基盤を構築し、募集人に対する指導やリスク管理を強化するなど、募集品質の向上や募集管理態勢の高度化に向けた取組みを継続しました。また、多様化するお客さまニーズにきめ細やかに対応するという観点から、お客さまへの専門性を持ったご対応をさらに充実させるために、お客さま担当制の導入等、2022年4月からの新しいかんぽ営業体制の構築に向けて取り組みました。

そのほか、郵便局のショッピングセンター内等への新規出店や既存店舗の配置の見直し等を通じ、郵便局ネットワークの最適化にも取り組んだほか、郵便局ネットワークの価値を高めるため、地域やお客さまニーズに応じた個性・多様性ある郵便局の展開を進めました。あわせて、「コンプライアンスは経営上の最重要課題」との基本的考え方にに基づき、前述の保険募集等の問題に取り組んだほか、資金横領を含む部内犯罪の根絶、顧客情報の保護、マネー・ローダリング及びテロ資金供与対策等に取り組みました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の郵便局窓口事業におきましては、保険手数料や銀行手数料が減少したほか、収益認識に関する会計基準の適用に伴う物販事業収益の減少や前年度の不動産販売収益の剥落等もあり経常収益は1,158,552百万円(前期比126,913百万円減[※])、経常費用は収益同様に物販事業の経費減等で減少

したものの、経常利益は24,742百万円（前期比15,103百万円減[※]）となりました。また、日本郵便の当連結会計年度における郵便局窓口事業の営業収益は1,151,797百万円（前期比91,669百万円減）、営業利益は24,569百万円（前期比13,157百万円減）となりました。

※ 当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「その他」に含まれていた日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社及び株式会社システムトラスト研究所の営む事業を「郵便局窓口事業」に変更しており、前期比については、区分方法の変更に伴う組替後の数値により記載しております。

（国際物流事業セグメント）

国際物流事業につきましては、日本郵便において、同社の子会社であるToll Holdings Limitedの経営改善の取組みを継続しており、2021年8月には、赤字が継続していたエクスプレス事業の売却が完了しました。また、豪州事業の合理化等の効率化施策を推進するとともに、アジア域内で特に成長が見込まれる国や業種にフォーカスした事業展開を進めるなど、日本を含むアジアを中心としたビジネスモデルへの転換を進めております。加えて、JPトールロジスティクス株式会社を活用し、コントラクトロジスティクスを中心としたBtoB事業の拡大に取り組みしました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の国際物流事業におきましては、フォワーディング事業の貨物需要増による増収があったものの、ロジスティクス事業の新型コロナウイルス感染症対策関連の大口取扱い減少やエクスプレス事業譲渡に伴う収益剥落の影響により経常収益は687,817百万円（前期比62,251百万円減）、経常費用はフォワーディング事業の増収見合の費用増があったものの、ロジスティクス事業の減収見合の経費減やエクスプレス事業の費用剥落等により大きく減少し、経常利益は21,226百万円（前期は7,003百万円の経常損失）となりました。また、日本郵便の当連結会計年度における国際物流事業の営業収益は687,506百万円（前期比62,372百万円減）、営業利益（EBIT）は28,788百万円（前期比25,282百万円増）となりました。

（銀行業セグメント）

銀行業につきましては、株式会社ゆうちょ銀行（以下「ゆうちょ銀行」という。）において、中期経営計画で定めた5つの重点戦略（「リアルとデジタルの相互補完による新しいリテールビジネスへの変革」、「デジタル技術を活用した業務改革・生産性向上」、「多様な枠組みによる地域への資金循環と地域リレーション機能の強化」、「ストレス耐性を意識した市場運用・リスク管理の深化」、「一層信頼される銀行となるための経営基盤の強化」）に取り組み、各戦略の基盤固めを着実に遂行しました。

また、これらの取組みを通じてビジネスモデルを変革するとともに、事業のサステナビリティを強化し、企業価値向上と社会課題解決の両立を図る経営（ESG経営）を推進しました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の銀行業におきましては、外債償還益の減少を主因にその他業務利益は減少したものの、外債投資信託やプライベートエクイティファンドの収益増加を主因とした資金利益の増加やプライベートエクイティファンドや不動産ファンドの拡大等による臨時損益の増加等により、経常収益は1,977,642百万円（前期比30,929百万円増）、経常利益は490,893百万円（前期比96,686百万円増）となりました。

（生命保険業セグメント）

生命保険業につきましては、株式会社かんぽ生命保険（以下「かんぽ生命保険」という。）において、2019年度に判明したかんぽ生命保険商品の募集品質に係る問題について、お客さまからの信頼回復に向けた取組みを継続しました。再発防止策として、金融庁に提出した業務改善計画において掲げた「健全な組織風土の醸成・適正な営業推進態勢の確立」、「適正な募集管理態勢の強化」、「取締役会等によるガバナンスの強化」を着実に実行しました。

また、2021年4月より、営業活動を通じたお客さまとの信頼関係の構築を進めていく新たな営業スタイルへ移行しました。さらに、かんぽ営業に携わる社員一人ひとりが、安心感や納得感を持って営業活動・お客さまへのご提案を推進していく必要があることから、2021年9月に「かんぽ生命の約束」を策定し、遵守・実行しました。

さらに、上記の信頼回復に向けた取組みのほか、「新しいかんぽ営業体制の構築」、「保険サービスの充実」、「資産運用の深化・高度化」等の事業基盤の強化、また「お客さま体験価値（CX）の向上」を中心に取組みま

した。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の生命保険業におきましては、保険契約の減少等に伴い保険関係損益が減少した一方で順ぎやが増加したことによる基礎利益の増加やキャピタル損益の改善等により、経常収益は6,454,208百万円（前期比332,018百万円減）、経常利益は356,113百万円（前期比10,377百万円増）となりました。

（2023年3月期の見通し）

2023年3月期における連結業績の見通しにつきましては、経常収益は10,670,000百万円、経常利益は700,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は400,000百万円を見込んでおります。

各セグメントのセグメント利益（各報告セグメントにおける経常利益）の見通しにつきましては、以下のとおりです。

・郵便・物流事業	55,000百万円
・郵便局窓口事業	35,000百万円
・国際物流事業	5,000百万円
・銀行業	445,000百万円
・生命保険業	160,000百万円

また、主要子会社における当期純利益の見通しにつきましては、以下のとおりです。

日本郵便（連結）においては、他企業との連携や物流ソリューションの強化による荷物分野の収益の拡大、金融営業におけるお客さまニーズに応じた商品・サービスのご提案活動の推進、デジタル化の推進等による生産性の向上等に取り組むことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は60,000百万円（2022年3月期比33,217百万円減）を見込んでおります。

ゆうちょ銀行（連結）においては、プライベートエクイティファンドの収益増加等が見込まれるものの、外貨調達コストの増加等により、親会社株主に帰属する当期純利益は320,000百万円（2022年3月期比35,070百万円減）を見込んでおります。

かんぽ生命保険（連結）においては、2022年4月からの新しいかんぽ営業体制における日本郵便からのコンサルタントの受け入れ及び事業運営の定常化に伴う事業費の増加等により、親会社株主に帰属する当期純利益は71,000百万円（2022年3月期比87,062百万円減）を見込んでおります。

このほか、日本郵政（連結）においては、非支配株主に帰属する当期純利益は60,000百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部合計は、前連結会計年度末比6,108,849百万円増の303,846,980百万円となりました。

主な要因は、現金預け金5,783,552百万円の増、買現先勘定2,237,225百万円の増、コールローン990,000百万円の増の一方、債券貸借取引支払保証金2,585,087百万円の減、貸出金961,887百万円の減によるものです。

負債の部合計は、前連結会計年度末比7,490,935百万円増の289,157,998百万円となりました。

主な要因は、売現先勘定7,146,065百万円の増、貯金3,746,412百万円の増、借入金1,714,705百万円の増の一方、責任準備金2,864,265百万円の減、債券貸借取引受入担保金2,340,878百万円の減によるものです。

純資産の部合計は、前連結会計年度末比1,382,085百万円減の14,688,981百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金1,763,839百万円の増、自己株式の消却等による自己株式735,555百万円の増、非支配株主持分102,885百万円の増の一方、資本剰余金2,626,473百万円の減、その他有価証券評価差額金1,162,740百万円の減、繰延ヘッジ損益150,654百万円の減によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は当期首から5,781,269百万円増加し、68,419,223百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、銀行業における資金の運用や調達、生命保険業における保険料の収入や保険金の支払等の結果、4,984,168百万円の収入(前期比1,980,987百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、銀行業及び生命保険業における有価証券の売却、償還による収入等及び有価証券の取得による支出等の結果、1,413,220百万円の収入(前期比601,981百万円の収入減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、自己株式の取得等の結果、621,040百万円の支出(前期は50,578百万円の収入)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続して安定的に行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を意識し、着実な株主への利益還元を実現するため、2026年3月期末までの間は1株当たり年間配当50円を目安に、安定的な1株当たり配当を目指してまいります。

当社の剰余金の配当の決定機関は、経営の機動的な運営を確保するため、定款において取締役会と定めております。また、毎年3月31日、9月30日を基準日として、剰余金の配当をすることができる旨を定めております。

当事業年度の配当につきましては、業績等を総合的に判断した結果、普通株式の年間配当は、1株当たり50円といたします。

なお、次期の年間配当につきましては、業績予想、配当の安定性等を勘案し、1株当たり50円とする予定です。

内部留保資金につきましては、企業価値の向上を目指すべく、成長機会獲得のための投資や資本効率を意識した資本政策などに活用してまいります。

なお、日本郵政株式会社法第11条に基づき、当社の剰余金の配当その他の剰余金の処分(損失の処理を除く。)については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後の国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	62,719,113	68,502,665
コールローン	1,520,000	2,510,000
買現先勘定	9,721,360	11,958,586
債券貸借取引支払保証金	2,585,087	—
買入金銭債権	638,985	436,845
商品有価証券	13	11
金銭の信託	10,029,932	10,762,356
有価証券	193,703,491	193,172,232
貸出金	9,655,811	8,693,923
外国為替	80,847	213,924
その他資産	2,716,321	3,183,566
有形固定資産	3,153,739	3,105,104
建物	1,106,006	1,038,414
土地	1,543,915	1,608,472
建設仮勘定	136,149	165,308
その他の有形固定資産	367,668	292,909
無形固定資産	240,194	224,931
ソフトウェア	217,282	197,692
のれん	2,383	8,905
その他の無形固定資産	20,528	18,333
退職給付に係る資産	64,184	69,639
繰延税金資産	919,448	1,019,228
貸倒引当金	△10,400	△6,036
資産の部合計	297,738,131	303,846,980

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
貯金	187,984,760	191,731,173
売現先勘定	14,886,481	22,032,546
保険契約準備金	61,159,597	58,196,072
支払備金	419,021	402,608
責任準備金	59,397,720	56,533,454
契約者配当準備金	1,342,855	1,260,009
債券貸借取引受入担保金	6,092,013	3,751,134
借入金	4,228,180	5,942,886
外国為替	514	697
社債	300,000	300,000
その他負債	2,851,705	3,455,867
賞与引当金	126,149	127,237
退職給付に係る負債	2,210,273	2,223,051
従業員株式給付引当金	535	515
役員株式給付引当金	952	1,139
睡眠貯金払戻損失引当金	73,830	58,813
保険金等支払引当金	2,851	—
特別法上の準備金	904,816	972,606
価格変動準備金	904,816	972,606
繰延税金負債	844,400	364,257
負債の部合計	281,667,063	289,157,998
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,085,191	1,458,718
利益剰余金	4,374,229	6,138,069
自己株式	△831,661	△96,106
株主資本合計	11,127,759	11,000,681
その他有価証券評価差額金	2,893,921	1,731,180
繰延ヘッジ損益	△329,275	△479,930
為替換算調整勘定	△104,433	△112,443
退職給付に係る調整累計額	206,389	169,902
その他の包括利益累計額合計	2,666,601	1,308,709
非支配株主持分	2,276,705	2,379,590
純資産の部合計	16,071,067	14,688,981
負債及び純資産の部合計	297,738,131	303,846,980

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	11,720,403	11,264,774
郵便事業収益	2,778,065	2,688,197
銀行事業収益	1,944,878	1,976,004
生命保険事業収益	6,786,210	6,454,191
その他経常収益	211,248	146,379
経常費用	10,806,238	10,273,309
業務費	7,822,474	7,398,205
人件費	2,473,924	2,429,768
減価償却費	286,283	255,361
その他経常費用	223,557	189,973
経常利益	914,164	991,464
特別利益	13,697	29,440
固定資産処分益	7,243	21,639
移転補償金	1,482	1,185
受取保険金	1,973	4,383
受取補償金	1,795	—
その他の特別利益	1,202	2,232
特別損失	167,871	106,504
固定資産処分損	3,259	4,609
減損損失	93,545	11,280
特別法上の準備金繰入額	46,477	67,789
価格変動準備金繰入額	46,477	67,789
事業譲渡損	—	10,898
老朽化対策工事に係る損失	4,915	—
その他の特別損失	19,673	11,926
契約者配当準備金繰入額	65,465	73,113
税金等調整前当期純利益	694,525	841,287
法人税、住民税及び事業税	224,804	221,456
法人税等調整額	△38,998	1,322
法人税等合計	185,806	222,779
当期純利益	508,718	618,508
非支配株主に帰属する当期純利益	90,480	116,823
親会社株主に帰属する当期純利益	418,238	501,685

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	508,718	618,508
その他の包括利益	3,058,441	△1,423,696
その他有価証券評価差額金	3,116,179	△1,210,064
繰延ヘッジ損益	△41,932	△169,335
為替換算調整勘定	△12,539	△7,771
退職給付に係る調整額	△3,262	△36,525
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	0
包括利益	3,567,160	△805,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,960,822	△705,175
非支配株主に係る包括利益	606,337	△100,011

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,084,763	4,057,087	△831,707	10,810,143
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	4,084,763	4,057,087	△831,707	10,810,143
当期変動額					
剰余金の配当			△101,096		△101,096
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益			418,238		418,238
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		428			428
自己株式の取得					—
自己株式の処分				45	45
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	428	317,142	45	317,616
当期末残高	3,500,000	4,085,191	4,374,229	△831,661	11,127,759

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	295,671	△291,823	△89,698	209,860	124,008	1,682,622	12,616,774
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	295,671	△291,823	△89,698	209,860	124,008	1,682,622	12,616,774
当期変動額							
剰余金の配当							△101,096
欠損填補							—
親会社株主に帰属する当期純利益							418,238
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							428
自己株式の取得							—
自己株式の処分							45
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,598,250	△37,452	△14,734	△3,470	2,542,592	594,083	3,136,675
当期変動額合計	2,598,250	△37,452	△14,734	△3,470	2,542,592	594,083	3,454,292
当期末残高	2,893,921	△329,275	△104,433	206,389	2,666,601	2,276,705	16,071,067

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,085,191	4,374,229	△831,661	11,127,759
会計方針の変更による累積的影響額			△4,972		△4,972
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	4,085,191	4,369,257	△831,661	11,122,787
当期変動額					
剰余金の配当		△202,193			△202,193
欠損填補		△1,267,127	1,267,127		—
親会社株主に帰属する当期純利益			501,685		501,685
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△76,336			△76,336
自己株式の取得				△345,450	△345,450
自己株式の処分				189	189
自己株式の消却		△1,080,816		1,080,816	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△2,626,473	1,768,812	735,555	△122,105
当期末残高	3,500,000	1,458,718	6,138,069	△96,106	11,000,681

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,893,921	△329,275	△104,433	206,389	2,666,601	2,276,705	16,071,067
会計方針の変更による累積的影響額						△13	△4,985
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,893,921	△329,275	△104,433	206,389	2,666,601	2,276,692	16,066,081
当期変動額							
剰余金の配当							△202,193
欠損填補							—
親会社株主に帰属する当期純利益							501,685
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△76,336
自己株式の取得							△345,450
自己株式の処分							189
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,162,740	△150,654	△8,009	△36,487	△1,357,892	102,898	△1,254,994
当期変動額合計	△1,162,740	△150,654	△8,009	△36,487	△1,357,892	102,898	△1,377,099
当期末残高	1,731,180	△479,930	△112,443	169,902	1,308,709	2,379,590	14,688,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	694,525	841,287
減価償却費	286,283	255,361
減損損失	93,545	11,280
のれん償却額	167	1,317
持分法による投資損益(△は益)	△560	△1,527
支払備金の増減額(△は減少)	△42,203	△16,412
責任準備金の増減額(△は減少)	△2,895,445	△2,864,265
契約者配当準備金積立利息繰入額	8	9
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	65,465	73,113
貸倒引当金の増減(△)	2	△1,403
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,779	504
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△18,844	7,055
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△70	△20
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△31	186
睡眠貯金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△6,494	△15,016
保険金等支払引当金の増減額(△は減少)	△26,870	△2,851
価格変動準備金の増減額(△は減少)	46,477	67,789
受取利息及び受取配当金	△1,011,942	△996,273
支払利息	13,287	10,830
資金運用収益	△1,198,391	△1,369,735
資金調達費用	241,154	226,652
有価証券関係損益(△)	236,608	219,842
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△360,343	△401,224
為替差損益(△は益)	△469,687	△1,105,269
固定資産処分損益(△は益)	△4,081	△17,070
貸出金の純増(△)減	268,257	248,159
貯金の純増減(△)	6,606,901	3,746,412
借入金の純増減(△)	3,907,400	1,686,100
コールローン等の純増(△)減	△386,825	△1,257,041
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	112,491	—
コールマネー等の純増減(△)	30,856	4,575,165
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△714,840	9,894
外国為替(資産)の純増(△)減	66,622	△133,076
外国為替(負債)の純増減(△)	3	182
資金運用による収入	1,276,210	1,337,037
資金調達による支出	△429,822	△343,003
その他	△154,631	△417,008
小計	6,228,960	4,376,984
利息及び配当金の受取額	1,066,455	1,039,134
利息の支払額	△13,043	△11,308
契約者配当金の支払額	△159,817	△155,691
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△168,644	△274,815
その他	11,245	9,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,965,155	4,984,168

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△7,660,000	△7,600,000
コールローンの償還による収入	7,910,000	7,690,000
買現先勘定の純増減額(△は増加)	—	△2,096,833
売現先勘定の純増減額(△は減少)	—	2,570,899
買入金銭債権の取得による支出	△1,434,928	△384,982
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,476,386	621,790
債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	606,623	2,585,087
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	297,328	△2,350,772
有価証券の取得による支出	△33,050,485	△44,871,665
有価証券の売却による収入	5,705,239	7,159,507
有価証券の償還による収入	28,137,974	38,079,332
金銭の信託の増加による支出	△1,167,348	△1,136,176
金銭の信託の減少による収入	780,139	885,997
貸付けによる支出	△571,239	△435,102
貸付金の回収による収入	1,269,999	1,146,131
有形固定資産の取得による支出	△172,376	△140,274
有形固定資産の売却による収入	18,540	45,991
無形固定資産の取得による支出	△54,472	△63,516
関係会社株式の売却による収入	7	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△23,721
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	4,990
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	649	—
その他	△76,837	△273,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,015,201	1,413,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	186,728	89,187
借入金の返済による支出	△204,584	△98,193
社債の発行による収入	198,798	—
自己株式の取得による支出	—	△345,450
子会社の自己株式の取得による支出	△295	△548
子会社の自己株式の処分による収入	71	52
配当金の支払額	△101,257	△202,176
非支配株主への配当金の支払額	△18,125	△45,894
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	12	1,189
その他	△10,766	△19,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,578	△621,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,161	4,920
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,034,097	5,781,269
現金及び現金同等物の期首残高	53,603,857	62,637,954
現金及び現金同等物の期末残高	62,637,954	68,419,223

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、郵便・物流事業における郵便、荷物に係る収益については、従来引受時点で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準等の適用により、引受から配達完了までの一定期間にわたり収益を認識するよう変更しております。また、カタログ販売等の物販事業に係る収益については、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、収益認識会計基準等の適用により、代理人取引として総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、その他資産は5,024百万円減少し、その他負債は1,649百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、経常収益は62,793百万円減少し、経常費用は60,854百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,938百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は1,938百万円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローの「小計」より上の「その他」が同額増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は4,972百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、市場価格のある株式の評価について、期末前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(会計上の見積りの変更)

従来、当社の整理資源に係る負担額の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を8年としておりましたが、対象者の平均残余支給期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を7年に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の経常費用が3,736百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	2,003,084	88,635	687,579	1,976,004	6,454,191	11,209,496	52,826	11,262,323
セグメント間の内部経常収益	40,540	1,069,917	237	1,637	16	1,112,348	278,899	1,391,247
計	2,043,624	1,158,552	687,817	1,977,642	6,454,208	12,321,845	331,725	12,653,571
セグメント利益	103,898	24,742	21,226	490,893	356,113	996,874	209,273	1,206,147

(注) 1. 当連結会計年度より、「金融窓口事業」は「郵便局窓口事業」に報告セグメントの名称を変更しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(203,393百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	当連結会計年度
報告セグメント計	12,321,845
「その他」の区分の経常収益	331,725
セグメント間取引消去	△1,391,247
調整額	2,451
連結損益計算書の経常収益	11,264,774

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	996,874
「その他」の区分の利益	209,273
セグメント間取引消去	△211,684
調整額	△2,997
連結損益計算書の経常利益	991,464

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループ内の業績管理区分の一部変更に伴い、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「その他」に含まれていた日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社及び株式会社システムトラスト研究所の営む事業を「郵便局窓口事業」に変更しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「郵便・物流事業」の経常収益は2,689百万円減少し、セグメント利益は1,980百万円減少、「郵便局窓口事業」の経常収益は59,679百万円減少、「銀行業」の経常収益は779百万円減少し、セグメント利益は51百万円増加、「その他」の経常収益は534百万円減少し、セグメント利益は9百万円減少しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度
1株当たり純資産額	円	3,361.06
1株当たり当期純利益	円	131.93

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ0円51銭減少しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末
純資産の部の合計額	百万円	14,688,981
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,379,590
うち非支配株主持分	百万円	2,379,590
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	12,309,391
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	3,662,350

4. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、当連結会計年度末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は、375,400株であります。
5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	501,685
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	501,685
普通株式の期中平均株式数	千株	3,802,720

6. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度における期中平均株式数は413,423株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年4月25日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

当社は、将来の希薄化懸念を払拭することを目的として自己株式の消却を実施いたします。

2. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 110,072,529株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 2.92%) |
| (3) 消却予定日 | 2022年5月20日 |

(参考)

消却後の発行済株式総数 3,657,797,700株

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月13日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、中期経営計画「JP ビジョン2025」における資本戦略に基づき、資本効率の向上、株主還元強化を目的として、自己株式の取得を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 278,000,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合 7.6%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200,000百万円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年5月16日から2023年3月31日まで |
| (5) 取得の方法 | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付 |

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,791	142,756
棚卸資産	386	317
前払費用	242	774
短期貸付金	22,949	53,704
未収入金	13,938	36,153
未収還付法人税等	24,097	37,289
その他	1,292	5,867
貸倒引当金	△596	△4
流動資産合計	252,101	276,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,722	43,093
構築物	2,033	2,185
機械及び装置	843	602
車両運搬具	72	63
工具、器具及び備品	23,606	18,352
土地	89,889	91,737
建設仮勘定	981	294
有形固定資産合計	166,149	156,328
無形固定資産		
ソフトウェア	19,408	18,229
その他	4,042	1,232
無形固定資産合計	23,450	19,461
投資その他の資産		
投資有価証券	186,890	147,465
関係会社株式	5,040,211	4,737,230
金銭の信託	293,063	412,160
長期貸付金	20,926	62,329
破産更生債権等	61	63
長期前払費用	1,842	1,445
前払年金費用	17,890	36,898
その他	172	172
貸倒引当金	△61	△63
投資損失引当金	△5,152	△1,700
投資その他の資産合計	5,555,845	5,396,001
固定資産合計	5,745,446	5,571,791
資産合計	5,997,547	5,848,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	25,758	16,237
未払費用	884	1,042
未払法人税等	150	151
未払消費税等	—	3,185
賞与引当金	1,634	1,371
ポイント引当金	390	—
その他	429	2,221
流動負債合計	29,247	24,210
固定負債		
退職給付引当金	24,401	24,130
役員株式給付引当金	281	315
公務災害補償引当金	16,701	16,022
繰延税金負債	5,989	35,926
その他	7,956	7,323
固定負債合計	55,330	83,719
負債合計	84,577	107,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	875,000	875,000
その他資本剰余金	3,628,856	1,078,718
資本剰余金合計	4,503,856	1,953,718
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,267,127	325,471
利益剰余金合計	△1,267,127	325,471
自己株式	△831,661	△96,106
株主資本合計	5,905,066	5,683,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,903	57,636
評価・換算差額等合計	7,903	57,636
純資産合計	5,912,969	5,740,721
負債純資産合計	5,997,547	5,848,650

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
ブランド価値使用料	13,397	13,040
関係会社受取配当金	97,209	203,393
受託業務収益	37,045	45,262
貯金旧勘定交付金	329	243
医業収益	13,042	14,020
宿泊事業収益	6,908	8,728
営業収益合計	167,933	284,688
営業費用		
受託業務費用	38,972	45,000
医業費用	16,936	17,708
宿泊事業費用	18,481	16,414
管理費	△11,328	2,019
営業費用合計	63,061	81,142
営業利益	104,871	203,545
営業外収益		
受取利息	87	275
受取配当金	7,102	9,998
受取賃貸料	2,665	2,804
システム改修料	166	—
補助金収入	1,076	1,958
その他	1,081	867
営業外収益合計	12,180	15,904
営業外費用		
賃貸費用	1,276	1,312
システム改修費用	161	—
貸倒引当金繰入額	596	2
その他	216	382
営業外費用合計	2,250	1,697
経常利益	114,800	217,753
特別利益		
固定資産売却益	1,636	1,072
関係会社株式売却益	—	87,530
その他	369	2,968
特別利益合計	2,005	91,572
特別損失		
固定資産除却損	468	295
減損損失	5,429	3,876
関係会社株式評価損	2,229,597	—
老朽化対策工事負担金	5,518	—
事業譲渡関連費用	—	4,717
その他	4,335	1,060
特別損失合計	2,245,349	9,949
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,128,543	299,376
法人税、住民税及び事業税	1,446	△26,084
法人税等合計	1,446	△26,084
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,129,989	325,460

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	963,958	963,958
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	963,958	963,958
当期変動額						
剰余金の配当					△101,096	△101,096
欠損填補						
当期純損失(△)					△2,129,989	△2,129,989
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,231,085	△2,231,085
当期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	△1,267,127	△1,267,127

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△831,707	8,136,107	△104,439	△104,439	8,031,667
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△831,707	8,136,107	△104,439	△104,439	8,031,667
当期変動額					
剰余金の配当		△101,096			△101,096
欠損填補		—			—
当期純損失(△)		△2,129,989			△2,129,989
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分	45	45			45
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			112,342	112,342	112,342
当期変動額合計	45	△2,231,040	112,342	112,342	△2,118,697
当期末残高	△831,661	5,905,066	7,903	7,903	5,912,969

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	△1,267,127	△1,267,127
会計方針の変更による累積的影響額					11	11
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	△1,267,115	△1,267,115
当期変動額						
剰余金の配当			△202,193	△202,193		
欠損填補			△1,267,127	△1,267,127	1,267,127	1,267,127
当期純利益					325,460	325,460
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却			△1,080,816	△1,080,816		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△2,550,137	△2,550,137	1,592,587	1,592,587
当期末残高	3,500,000	875,000	1,078,718	1,953,718	325,471	325,471

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△831,661	5,905,066	7,903	7,903	5,912,969
会計方針の変更による累積的影響額		11			11
会計方針の変更を反映した当期首残高	△831,661	5,905,078	7,903	7,903	5,912,981
当期変動額					
剰余金の配当		△202,193			△202,193
欠損填補		—			—
当期純利益		325,460			325,460
自己株式の取得	△345,450	△345,450			△345,450
自己株式の処分	189	189			189
自己株式の消却	1,080,816	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			49,733	49,733	49,733
当期変動額合計	735,555	△221,993	49,733	49,733	△172,259
当期末残高	△96,106	5,683,084	57,636	57,636	5,740,721